

将来の水道考えて：

審議会が最終答申

水道事業経営のあり方、などについて、市長から諮問を受け、調査、審議を続けていた水道事業審議会（加藤繁二会長）は、去る十二日、将来の水道を考えた方策などをまとめて、市長に答申しました。この答申は、四十九年の財政健全化方策、いわゆる企業経営の改善努力によって経費節約の合理化策と、五十年の業務の改善策を主な内容として、下の表のようにその普

した提言に次いで三回目のもので、最終答申です。

以下、この「水をつくる」シリーズに、答申内容を数回にわたり、ご紹介します。

水道事業の「現状」

新津市の水道は、昭和七年に創設されて以来、順次施設の整備、拡張がなされ、現在では、下の表のようにその普

及率は一〇〇%にも達しています。

当市の水道は、水源を阿賀野川の表流水に求めている関係で、地下水源に比べてコストが高くつくことは避けがたいことですが、昭和五十年四月に改定された現行料金には、全国、県内平均の若干上位にとまづいているというラックです。しかも、四十二年度にはじまった第五次拡張事業は、途中追加された排水処理施設を含め、目下五十四年度の完成を目指し計画どおりに進んでいるし、また完成時における施設規模は適正といえます。しかしながら、当市の将来の展望にたつとき、さらに引

続き次の拡張計画に迫られることは必至であり、きびしい財政問題とあわせいろいろと多くの問題をかかえています。

水道事業をとりまく環境の変化

＊

水道は、昭和三十年代後半以降における経済の高度成長に伴い、急速にその規模を拡大して、全国の水道普及率も八七%を超えるにいたっています。いまや、市民生活には不可欠な都市の基幹施設として重要な役割りを果たしています。

しかしながら、水道事業をとりまく環境は、決して良い状態とはいえません。社会経

年 度	昭和51年度	第5次拡張計画 (昭和54年度)
行政区内人口 (A)	60,717人	67,000人
給 水 人 口 (B)	60,717人	67,000人
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)}$	100.0%	100.0%
年 取 水 量 (m ³)	8,941,928m ³	
年 配 水 量 (m ³)	7,723,451m ³	
一日最大配水量 (m ³)	32,174m ³	36,000m ³
公 称 能 力 (m ³)	27,000m ³	36,000m ³
職 員 数	41名	

済情勢のめまぐるしい変化や国の政策による影響が大きく、急速に悪化の傾向をたどっています。とりわけ、石油ショック以後の諸物価の高騰は、拡張工事費や人件費などの経費を大きくし、水道事業の経営基盤を根底からゆるがしました。

また、水質の汚濁は全国的な傾向に進み、清流阿賀野川までもその例外ではありません。このため自衛措置を迫られるほか、排水処理施設の設置が義務づけられるなど、これら経費の累増は、水道事業の大きな負担になっています。市民生活水準の向上と、新

潟地震以後の宅地造成などに

よる急激な開発で、水需要は年ごとに増大しています。これに応じるための大規模な水道施設の整備拡充は、どうしても必要なことで、このための巨大な投資は、今後の財政負担として水道事業に与える影響はきわめて大きいものがあります。一方では、著しい物価の上昇が市民生活を圧迫し、公共料金としての水道料は単に財政が悪化したとの理由だけでは容易にその値上げは許されません。公営企業としての水道事業は、積極的な合理化措置などで市民の納得を得る経営のあり方が強く要求されるにいたっています。

お買物、ご用命は市内で

住宅 どんな御相談でもお気軽に

羽田建築 TEL 2 6163

新津市金沢町2丁目 設計、施工、監理

夏祭りをVTRに録画しよう

テレビ放映 (5チャンネル) 8月25日PM 5:30
ビクタービデオカセット HR-3300 ¥ 256,000
サンヨービデオカセット VTC-9000 ¥ 268,000

新町2丁目

田村電機商会

TEL 2-0653